

【主要国のリート市場の最近の動向(12月) ~現地通貨ベースでは下落、円ベースでは上昇~】

<ポイント>

- 12月のリート市場は、長期金利が上昇した影響などにより、現地通貨ベースでは下落しました。
- 一方、為替市場で主要国の通貨が円に対して上昇したことから、円ベースでは上昇しました。
- 米国の量的金融緩和策(QE3)の縮小が決定されたものの、米連邦準備制度理事会(FRB)は長期金利の急上昇を抑制すると見られることなどから、主要国のリート市場は底堅く推移すると思われます。

1. 現地通貨ベースで下落の一方、円ベースでは上昇

12月のリート市場は、米国でQE3の縮小が決定され、長期金利が上昇した影響などから、現地通貨ベースでは下落しました。一方、為替市場で主要国の通貨が円に対して上昇したことから、円ベースでは上昇しました。米国の金融政策を巡る不透明感がある程度払拭されたことや、日銀の追加金融緩和への期待などが主な円安要因となりました。

2. 主要国のリート市場の振り返り

米国は前月比+1.3%(円ベース、うち米ドル要因は+2.7%)となりました。FRBは12月18日、翌月からQE3を縮小することを発表しました。金融政策を巡る不透明感が薄らいだことはプラス材料となりましたが、10年国債利回りが3%を超えるなど金利上昇が警戒され下落しました。

豪州は前月比▲1.4%(円ベース、うち豪ドル要因は+0.5%)となりました。米国のQE3縮小への警戒感や、中国のHSBC製造業購買担当者景況感指数(PMI、12月分)速報値が市場予想を下回ったことなどにより下落しました。

フランスは前月比+1.5%(円ベース、うちユーロ要因は+3.9%)、英国は同+5.5%(円ベース、うち英ポンド要因は+3.8%)となりました。フランスは、米国のQE3縮小への警戒感や、長期金利の上昇などにより下落しました。英国は、ハリファックス住宅価格(11月分)や小売売上高(11月分)の上昇などを受け、景気回復への安心感が強まったことなどにより上昇しました。

アジア地域は、シンガポールが前月比+0.6%(円ベース、うちシンガポールドル要因は+1.9%)、香港が同▲0.0%(円ベース、うち香港ドル要因は+2.7%)、日本が同+2.4%となりました。シンガポールと香港は、米国のQE3縮小や、中国の短期金利上昇への警戒感などにより下落しました。日本は、国債利回りの上昇や2013年末の証券優遇税制の終了を見据えた利益確定売りなどにより下落する局面がありましたが、月末には売り圧力が一巡したことや、円安の進行を背景に株式市場が上昇したことなどを受け上昇しました。

3. 今後の見通し

米国では、主要経済指標が底堅く推移していることなどから、QE3の縮小が決定されました。ただし、FRBはQE3の縮小を決定した一方で、政策金利を当面低位に据え置き、長期金利の急激な上昇を抑制すると見られます。また、米国を中心とした世界景気は緩やかな回復基調にあることから、主要国の不動産市場のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は堅調に推移すると見込まれます。これらを背景に、主要国のリート市場は底堅く推移すると思われます。

各国・地域の騰落率

	月間騰落率		月間騰落率
グローバル	+1.4%	英国	+5.5%
北米	+1.8%	オセアニア	▲1.4%
米国	+1.3%	豪州	▲1.4%
カナダ	+4.0%	アジア	+1.5%
欧州	+3.1%	シンガポール	+0.6%
ベルギー	+2.8%	日本	+2.4%
オランダ	+5.9%	香港	▲0.0%
フランス	+1.5%		

(注) データは、GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス(円ベース)。(出所) GPR社のデータを基に、三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月14日【デیلیー No.1,771】米国の雇用統計(2013年12月)

2014年01月09日【デیلیー No.1,769】米国の債券市場の最近の動向

2013年12月12日【デیلیー No.1,748】主要国のリート市場の最近の動向(11月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.675%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.05%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年1.995%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。